

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年10月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00701000000	調達件名	ネパール国水力発電計画アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2020年11月4日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2020年12月23日 ~ 2023年12月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパール連邦民主共和国(以下、「ネパール」)は水力資源が豊富で、2019年の発電設備容量1182MW(発電電力量は4738GWh)のうち9割以上を水力発電(1128MW)が占めている。他方、電力需要は1320MWであり供給容量不足となっている。不足分は隣国インドからの電力輸入により賄っているが、2018/19年の輸入量2813GWhは自国供給力の59%に相当し、エネルギー安全保障の観点からも課題となっている。</p> <p>このような現状に鑑み、ネパール政府は、第15次5カ年計画(2019/20年~2023/24年)のなかで、電力セクターを経済成長に向けた最重要セクターと位置付けている。</p> <p>係る中、JICAは、1992年以降水力発電分野専門家を派遣している他、「全国貯水池式水力発電所マスタープラン調査(2014年)」、「水力発電セクターに係る情報収集・確認調査(2018年)」、「水力発電セクターにおけるPPPモデルに係る情報収集・確認調査(2020年)」等を多くの協力を実施してきている。</p> <p>ネパール電力公社(以下、「NEA」)が取り組むべき中心課題は、大型貯水式水力発電所及び揚水式水力発電事業の計画と実施であると考えられるが、NEAの水力発電計画に係る知見・経験が依然として乏しいことから、NEAの人材育成ならびに組織体制強化を図るため、「水力発電計画アドバイザー」の派遣が要請された。</p> <p>【業務内容】 上位目標:長期発電計画に基づき水力発電開発が実施される。 プロジェクト目標:NEA及び関係機関の水力発電計画に関する人材育成ならびに組織体制が強化される。 成果: 1.水力発電事業計画・実施体制(水力発電計画、実施、規制・管理に係る部門横断的な調整能力を含む)が強化される。 2.JICAによる支援プログラムが改訂され、新規候補案件が継続的に形成される。 3.隣国及び関係機関間の連携が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 水力発電計画アドバイザー</p> <p>【人月合計】 全体20MM(現地17MM、国内3MM)</p> <p>【現地派遣期間】 2021年1月~2023年12月(予定)</p> <p>【渡航回数】 12回(予定)</p> <p>※本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	